

**企業報告ラボ**  
**Corporate Reporting Lab**

プログレス・レポート  
Progress Report

2012年7月～2013年6月

## 目次

要旨.....	3
I.序論.....	5
II.企業報告ラボとは.....	6
III.これまでの活動と成果(2012.7-2013.3).....	8
資料 A : 企業と投資家の対話と意識ギャップについて【参考事例集】	
資料 B : 持続的な企業価値創造のための I R/コミュニケーション戦略実態調査	
資料 C : 「長期投資家が企業経営者に聞きたいコーポレート・ガバナンスについて」質問表	
資料 D : 「長期投資家が企業経営者に聞きたいコーポレート・ガバナンスについて」対話集	

## 要旨

- 2012年7月、企業と投資家が、企業価値の向上に向けた対話や開示のあり方を検討、調査、提案する場として、「企業報告ラボ（The Corporate Reporting Lab）」が設立された。
- 本企業報告ラボ（以下、ラボ）は、（1）企業と投資家が集い、それぞれの認識の違いを理解し、共通の理解や言葉を探ることで、より建設的な対話を促すとともに、（2）日本市場に関心を持つ海外投資家を含む、内外の関係者とのネットワークを構築や、日本からのメッセージを発信すること、を目的としている。
- 本『プロGRESS・レポート』では、2012年7月～2013年6月までのラボにおける議論の過程と成果を紹介する。
- 本ラボの運営は、メンバーからの提案を実現していく形で進められている。2013年7月現在、ラボの企画・戦略を策定する「企画委員会」において様々な意見交換や運営・プロジェクトの提案がなされ、その中でも特定の活動を行うサブグループとして、「企業価値・IR作業部会」、「コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会」、「コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会」が設置され、成果を発表している。
- 具体的には、企画委員会においては、企業と投資家との認識の違いやずれを理解するため、投資家側から企業側のIRや開示、コーポレート・ガバナンスに関して求めるものに関する報告が行われた一方、企業側からも投資家との対話や期待に関する報告が行われ、突っ込んだ意見交換が行われた。これに加え、企画委員会では、作業部会の設立の提案やラボ全体の進め方について様々な提案がなされた。
- 企業価値・IR作業部会においては、全上場企業を対象に「持続的な企業価値の創造のためのIR／コミュニケーション戦略に関する実態調査」アンケートを企画・実施し、約600社から回答を得て、2013年3月に回答企業に一次集計結果等を送付。さらに分析を加えたものを発表した。
- コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会は、各企業（事業会社）が開示と対話を通じて海外投資家とどのように向き合うか、また、日本全体のコーポレート・ガバナンスをどのように海外に発信するか等について、議論・調査・提言等を行うことを目的とし、これまで2012年10月から2013年3月までに、3回開催された。特に2013年3月には、海外の有力機関投資家等で構成するACGA（アジア・コーポレート・ガバナンス協会）を招聘し、企業報告ラボの活動について紹介

するとともに、日本企業のコーポレート・ガバナンスに対するACGAの見解を聞き、率直な対話が行われた。

- 上記分科会の下に、コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会が立ち上げられた。この作業部会では、長期的視点を持つ投資家（運用機関等）が集まり、投資家が投資先企業のコーポレート・ガバナンスの状態や取組を知る上でポイントとなる事柄を整理し、企業側・投資家側双方にとってのコミュニケーションの土台となるような質問表をとりまとめることを目的としている。2012年10月から12月にかけて6回に渡り、作業部会メンバーを中心に集中的な議論と草案（プロトタイプ）作成が行われ、さらに、企業報告ラボや分科会の企業側有志も参加して、質問項目をとりまとめた。そして、この質問項目を基に、2013年1月から2月にかけて、趣旨に賛同された7社の経営者（CEO 又は CFO）の協力を得て作業部会メンバーとの対話（インタビュー）を実施、公表に至っている。
- 企業報告ラボの企画委員会やサブグループ内では、今後に向けた様々な提案がなされており、現在いくつかのプロジェクトが計画段階にある。また、ラボにおける議論や成果物を内外の関係者に周知し、フィードバックを得るための活動を強化することに合意しており、本プロGRESS・レポートもそのための一助となることを期待している。

## I. 序論

2011年11月から2012年3月にかけて、経済産業省は「平成23年度総合調査研究（持続的な企業価値創造に資する非財務情報開示のあり方に関する調査）」<sup>1</sup>の一環として、我が国企業のIR(インベスター・リレーションズ)部門、リスク管理部門、経営企画部門の担当者が参加する各部会(IR部会、リスク管理部会、経営企画部会)、及び投資家・学者・有識者を集めた意見交換会を開催した。

当該意見交換会では、企業の持続的な価値創造活動を促す、企業と投資家との間の円滑かつ安定的なコミュニケーションが重要であり、企業報告の実務的な改善に向けた対話・議論を行う常設の場を求める声が多く出た。また、日本企業が企業価値を適切に表現できる方法でグローバルな投資家と対話するために、国際的な開示ルールづくりに参画するとともに、日本のより良い企業報告制度づくりの土台を議論する上でも、こうした企業と投資家との“対話の場”は有用との意見もあった。

このような議論を直接の契機として、国内外で企業と投資家を含むステークホルダーの対話やエンゲージメント、企業報告のあり方等が大きな論点になっていることを受け、企業と投資家が企業価値の向上に向けた対話や開示の在り方を検討、調査、提案する場として、2012年7月、経済産業省及び（一財）企業活力研究所が「企業報告ラボ（The Corporate Reporting Lab）」を設立した。

本プロGRESS・レポートは、企業報告ラボの設立後、1年間の活動内容と主な成果をまとめて公表するものである。本レポートが、内外関係者からのフィードバックを得ながら、さらに様々な「対話」が充実していくためのきっかけとなることを期待している。

---

<sup>1</sup> [http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2012fy/E002177.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2012fy/E002177.pdf)

## II. 企業報告ラボ

2012年7月、企業と投資家等が、企業価値の向上に向けた対話や開示のあり方を検討、調査、提案する場として、「企業報告ラボ (The Corporate Reporting Lab)」が設立された。

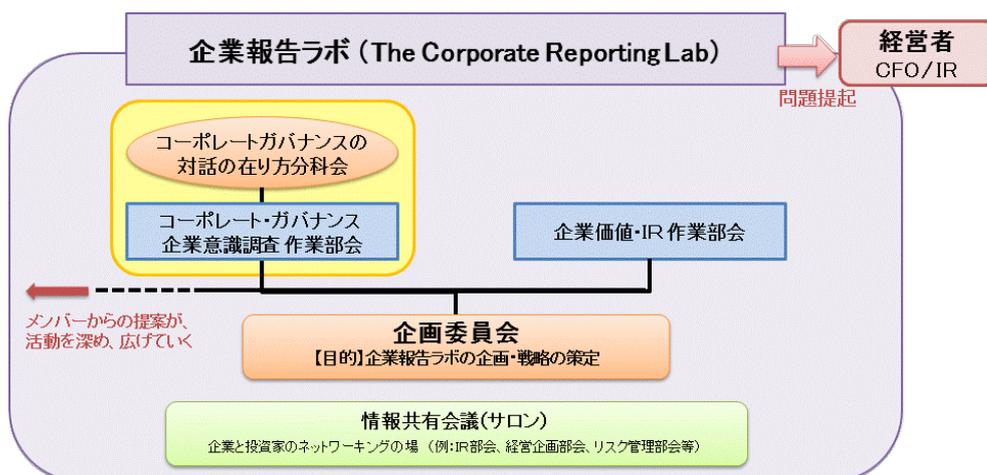
企業報告ラボは、以下の2つを大きな目的としている。

- (1) 企業と投資家が集い、それぞれの認識の違いを理解し、共通の理解や言葉を探ることで、より建設的な対話を促すこと
- (2) 日本市場に関心を持つ海外投資家を含む、内外の関係者とのネットワークを構築するとともに、日本からのメッセージを発信すること

企業報告ラボでは、参加するメンバー自らがプロジェクトを提案し、それを実現する形で活動を進めている。

これまで「企画委員会」を中心にラボの進め方やプロジェクトが次々に提案されており、その中から、現時点で「企業価値・IR作業部会」、「コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会」、「コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会」がプロジェクトを進めるサブグループとして設立され、成果を出している。これら分科会や作業部会のメンバーは、それぞれの論点や作業内容に応じて機動的に集められる。また、これら分科会等においても様々な提案がなされ、必要に応じてそれらを実現するためのプロジェクトチームが立ち上げられる。

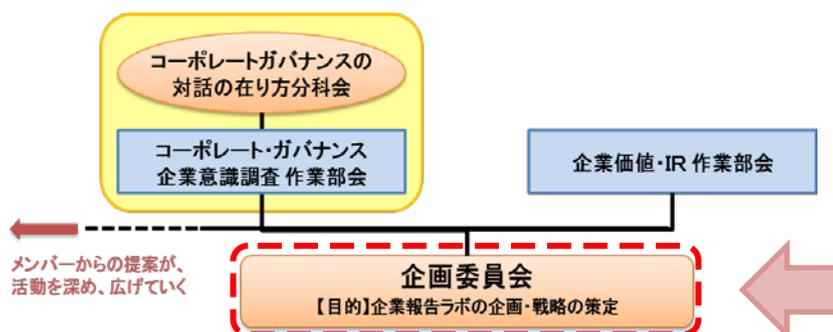
また、企業報告ラボでは、上記(2)の観点から、ほとんどの資料と議事概要を英語および日本語で公表しており（これもメンバーからの提案である）、国際的な発信・対話を通じてフィードバックを得ながら、相互理解を深めることを目指している。また、国際的な議論やルールづくりに積極的に参画するとともに、これを日本の企業実務や制度づくりと関連づける活動も行われている。



メンバーは、企業、投資家、学者、関係組織・制度関係者（オブザーバー）で構成され、経済産業省と企業活力研究所が事務局となっている。前述のとおり、ラボは国内外の関係者との対話を目指しているため、議論の過程や取組の成果をオープンにし、ラボのメンバー以外からのインプットも求めている。

### Ⅲ. これまでの活動と成果

#### (1) 企画委員会



企画委員会は、主として企業のIR責任者や投資家（ファンド・マネージャー／議決権行使担当者）による委員と、関係組織や規制当局（日本取引所グループ、日本IR協議会、財務会計基準機構（FASF）、監査法人、金融庁）がオブザーバーとして参加し、企業報告ラボの活動に係る企画や全体の方向性・戦略に関する議論を行っている。

企業報告ラボ設立後、2012年7月～2013年6月までに、6回の企画委員会が開催された。各回の議題は以下のとおり。

	日時	議題
第1回	2012年 7月13日（金） 16:00～18:00	(1) 企業報告ラボの趣旨 (2) 委員紹介と問題意識等 (3) 今後のスケジュール等
第2回	2012年 9月1日（木） 16:00～18:00	(1) 今年の株主総会の総括・変化と今後の展望 「新しいフェーズに入った発行会社と機関投資家の関係～2012年6月期株主総会の概観と今後の展望」 ブラックロック・ジャパン株式会社 ディレクター コーポレート・ガバナンス・チーム 江口 高顕 氏 (2) 企画委員会の今後の方向性

<p>第3回</p>	<p>2012年 11月6日(火) 16:00~18:30</p>	<p>(1) 企業と投資家の認識ギャップ 「今何故サステナビリティが課題か、Value Creation が重要かー危機感と課題解決の方向性の共有に向けてー」 フィデリティ投信株式会社 ディレクター・オブ・リサーチ 三瓶 裕喜 氏</p> <p>(2) 各作業部会の進捗報告</p> <p>(3) 統合報告関連会合及び Financial Reporting Lab 関係者との意見交換結果報告</p> <p>(4) 企業報告ラボへの新たな提案・問題提起</p>
<p>第4回</p>	<p>2013年 1月17日(木) 16:00~18:30</p>	<p>(1) 企業からのプレゼンテーション 「IR活動上の取組・工夫、投資家への要望・問題意識について」 ー 安藤委員(オムロン株) 執行役員 経営IR室長) ー 赤坂委員(TOTO株) 経営企画本部 広報部 部長) ー 市川委員(楽天株) 財務部 財務企画課 課長 IRグループ マネージャー)</p> <p>(2) 各作業部会、コーポレート・ガバナンス分科会の進捗報告</p> <p>(3) 東証の企業価値向上表彰の結果報告</p> <p>(4) 企業報告ラボに対する新たな提案・問題提起</p>
<p>第5回</p>	<p>平成25年 3月21日(木) 16:00~18:45</p>	<p>(1) 企業からのプレゼンテーション 「IR活動上の取組・工夫、投資家への要望・問題意識について」 ー 雨宮委員(日産自動車株) IR部 主管) ー 増本委員(株ベネッセホールディングス 広報・IR部長 兼 CSR推進部長) ー 貝沼委員(株ローソン 経営戦略ステーション ディレクター補佐 IR部長兼 戦略企画 )</p> <p>(2) 各作業部会、コーポレート・ガバナンス分科会の進捗報告</p> <p>(3) 来年度以降の企業報告ラボの活動に関する討</p>

		議
第6回	平成25年 5月16日(木) 16:00~18:30	(1) 投資家サーベイの報告 「Equity Spread と現金の価値 –企業価値 評価の改善をめざして–」 柳委員 (エーザイ(株) 執行役 Deputy CFO & Chief IR Officer 兼 早稲田大学大学院講師) (2) 各作業部会の進捗報告、特別プロジェクトの 説明 (3) 企業報告ラボのこれまでのまとめと今後に向 けた提案 (4) その他 (IIRC、欧州の動向について)

第1回の企画委員会では、まず、企業と投資家とのコミュニケーションギャップの要因、事例・考え方の違い、認識としての相互理解のずれを明らかにし、課題を特定することが、多くの委員から提案された。

この問題意識に基づき、第2回、第3回では、投資家から見た企業との認識・コミュニケーションギャップについて投資家側の委員からプレゼンテーションを行い、投資家に対する姿勢やIR・コーポレート・ガバナンスにおけるコミュニケーション上の課題について、議論を行った。この中で、投資家側の委員から、「企業はどのような投資家との対話に意義を見出すのか、経営者に何を質問して欲しいのか、企業側の委員から伺いたい」との要望があったことを受け、第4回、第5回では、企業6社の委員から、投資家への要望・問題意識、及びIR活動上の取組・工夫に関するプレゼンテーションが行われ、両者の間で活発に議論がされた。

各回のプレゼンテーション概要は、【付録A：企業と投資家の対話と意識ギャップについて【参考事例集】】を参照。

また、委員より、企業報告ラボの企画として、

- ① 長期投資家が重視しているコーポレート・ガバナンスの着眼点を調査項目としてまとめ、企業にヒアリングを行う「コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会」、
  - ② 全上場企業向けに企業価値やIR戦略に関するアンケートを行い、企業が直面している課題を整理・検討する「企業価値・IR作業部会」
- の2つの作業部会立ち上げに関する提案があり、企画に関心のある委員や外部から作業部会メンバーを募って、メンバー主導で作業部会が進められた。コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会については、別の提案に基づいて準備が進ん

でいた「コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会」の下での作業部会として位置づけられた。分科会および各作業部会の進捗状況については、次頁以降に記載する。

**【企画委員会 参加メンバー】**

座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院商学研究科 准教授

<企業>

- |               |          |
|---------------|----------|
| ・味の素          | ・日立製作所   |
| ・エーザイ         | ・ベネッセ    |
| ・オムロン         | ・ユニ・チャーム |
| ・東京海上ホールディングス | ・楽天      |
| ・TOTO         | ・ローソン    |
| ・日産自動車        |          |

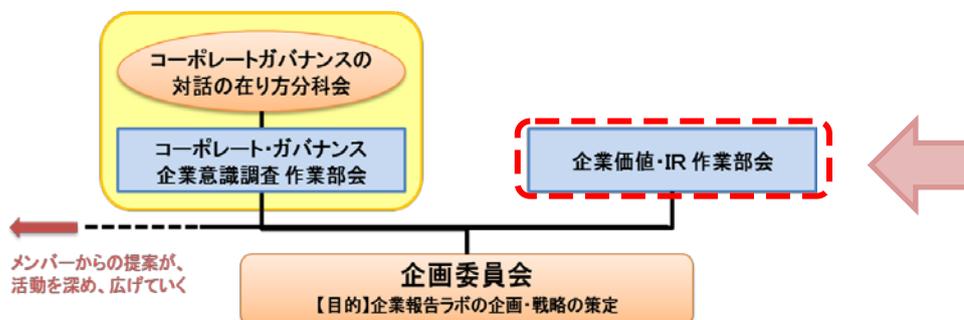
<投資家>

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| ・コモンズ投信         | ・ブラックロック          |
| ・ニッセイアセットマネジメント | ・リム・グローバル・アドバイザーズ |
| ・フィデリティ         |                   |

<オブザーバー>

- |          |                  |
|----------|------------------|
| ・金融庁     | ・財務会計基準機構(FASF)  |
| ・東京証券取引所 | ・あらた監査法人あらた基礎研究所 |
| ・日本IR協議会 |                  |

## (2) 企業価値・IR作業部会



企業価値・IR作業部会では、企画委員会メンバーから有志を募り、投資家と企業との間での円滑かつ安定的なコミュニケーション活動と、企業の持続的な価値創造を促すための課題を整理・検討するため、全上場企業のIR担当者を対象にした「持続的な企業価値の創造のためのIR／コミュニケーション戦略に関する実態調査」のアンケート項目の企画、実施、クロス分析による検討を行った。

これまで企業価値・IR作業部会は下記のプロセスで進められてきた。

2012年9～11月	企業価値・IR作業部会の設置及びアンケート調査の企画
2012年11～12月	全上場企業向けアンケート調査の実施・回収
2013年1月	アンケート調査の一次集計
2013年2～3月	クロス集計の実施及び分析の視点の検討
2013年3月末	回答企業に分析の方向性、一次集計結果、長期投資家が経営者に聞きたいコーポレート・ガバナンス質問票等を送付

2012年11月27日～12月27日に実施した全上場企業向けアンケートでは、上場企業583社から回答を得た。回答企業には、2013年3月に一次集計結果等を送付した。

その後、企業価値・IR作業部会メンバー及び企業報告ラボに参加している企業、投資家等が更なる分析を行い、結果をとりまとめた。分析から得られた興味深い示唆として、以下のような点が挙げられる。

1. 多くの企業・経営者が、株主・投資家対応は企業の価値創造にとってプラスと考えている。この傾向は時価総額の大きな企業ほど顕著である。

ただし、以下のようなギャップを感じている。

- (1) 投資家からの関心は、四半期から1年の短期業績に偏っている。  
一方、企業は、企業価値創造や業績目標達成のための期間について、3～5年を理想としている。
- (2) 投資家は、企業との対話において業績及び株主還元を重視。  
企業は、非財務情報（ガバナンス、環境・社会貢献、リスク管理等）について投資家との議論が不足していると考えている。

2. 収益性を示す ROE が高く、株価評価指標である PBR が高い企業（成長企業）には、以下の特徴が見られた。

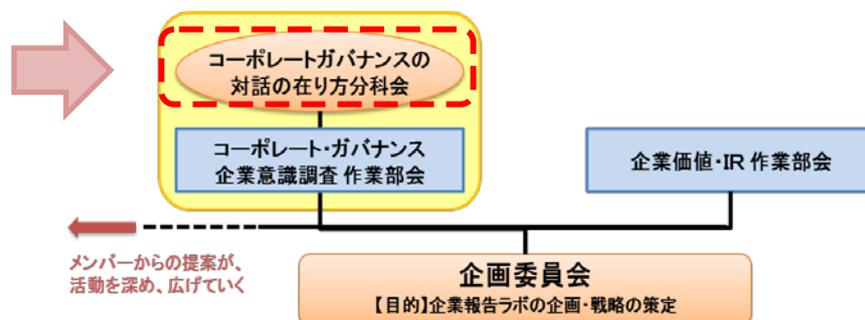
- (1) ROE や資本コストに対する理解度が高い
- (2) 経営目標・計画と結びつけた業績連動報酬制度がある
- (3) 従業員やサプライヤー等のステークホルダーとともに、株主・投資家もバランス良く重視している。

調査結果の詳細は、【付録 B：持続的な企業価値創造のための IR/コミュニケーション戦略実態調査】を参照。

#### 【企業価値・IR作業部会 参加メンバー】

- ・一橋大学大学院商学研究科准教授 加賀谷 哲之
- ・エーザイ
- ・オムロン
- ・TOTO
- ・フィデリティ
- ・楽天
- ・ローソン
- ・東京証券取引所
- ・日本IR協議会

### (3) コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会



コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会は、各企業（事業会社）が開示と対話を通じて海外投資家とどのように向き合うか、また、日本全体のコーポレート・ガバナンスをどのように海外に発信するか等について、議論・調査・提言等を行うことを目的とし、2012年10月から2013年3月までに、3回開催した。各回の議題は以下のとおり。

	日時	議題
第1回	2012年 10月16日（火） 15:00～17:00	(1) 本分科会の位置づけについて (2) 本分科会の方向性について ー加賀谷座長（一橋大学大学院商学研究科准教授） (3) ガバナンスの相対化について ー江口委員（ブラックロック・ジャパン株式会社コーポレートガバナンス・チーム） (4) 米英ガバナンスプラクティス 2012年株主総会の話題について ー石田委員（インスティテューショナルシェアホルダーサービシーズエグゼクティブ・ディレクター）
第2回	2012年 12月17日（月） 15:00～17:00	(1) 前回分科会での提案について 1) アセットオーナーを含めた受託者責任の輪について ー小口委員（ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン株式会社代表取締役）

		<p>2) 経営陣とガバナンスに関する信用力評価について  —柴田委員 (スタンダード&amp;プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社事業法人・公益事業格付部/主席アナリスト)</p> <p>3) 投資家から見たグッドプラクティス・バッドプラクティスの開示について  —蔵本委員 (大和住銀投信投資顧問株式会社運用企画部長)</p> <p>(2) コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会の進捗について</p> <p>(3) 今後の分科会の進め方等について</p>
第3回	2013年 3月7日(木) 9:00~12:00	<p>(1) 分科会報告事項等</p> <p>(2) ACGAとのセッション</p> <p>1) 企業報告ラボの活動について</p> <p>2) 企業価値・IR作業部会/コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会の活動について</p> <p>3) 日本企業や海外企業のコーポレート・ガバナンスに対するACGAの見解について</p>

第1回の分科会では、この分科会で目指すべき方向性について議論した。

意見交換は多岐にわたったが、具体的には、以下のような分科会の運営や具体的プロジェクトの提案がなされた。

- 投資家が投資先企業のコーポレート・ガバナンスの状態や取組を知る上でポイントとなる事柄を整理し、企業側・投資家側双方にとってのコミュニケーションの土台となるような質問表を作成するプロジェクトの提案
- コーポレート・ガバナンスがしっかりしていれば、業績予想の確度が高いという実感があり、その事例の調査報告の提案
- 海外投資家から日本企業のコーポレート・ガバナンスに対して出された意見を整理した上で、海外投資家と直接コミュニケーションし、発信していくことの提案

第2回では、第1回の分科会での提案、及び追加的に提案のあった委員からより具体

的なプロジェクトの企画や進捗の報告がなされた。第1回の提案を受けて立ち上げられた「コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会（詳細は、後述）」では、江口委員をリーダーとして「長期投資家が企業経営者に聞きたいコーポレート・ガバナンス」の質問表をとりまとめしており、その内容について説明が行われた。また、海外投資家とのコミュニケーションや発信に関して、次回（第3回）の会議でACGAとの対話を実現することや資料や議事概要の英語化が実施されていることが報告された。第1回会合で何人かのメンバーから示唆・提案があった事例の共有・分析に関しては、第2回会合で「機関投資家の目から見た株主総会の招集通知や総会議案の良い（悪い）企業や事例を基に質問項目（アンケート）を作成するプロジェクト」として方向性が共有され、現在検討が進められているところである

第3回は、海外の有力機関投資家等で構成するACGA（アジア・コーポレート・ガバナンス協会）が来日する機会を捉え、ラボ・分科会のメンバーとの直接対話の場として設定した。ACGA側からは、Jamie Allen 事務局長を始め各国投資家14名が出席し、活発な意見交換が行われた。具体的には、ラボ・メンバー側から企業報告ラボの取組の説明、ACGA側より日本のコーポレート・ガバナンスに対する分析・コメント紹介した後、自由討議を行った。主なコメントとして、

- ・良いコーポレート・ガバナンスの仕組みを整えているにも関わらず、開示が十分では無い日本企業や、その一方で開示は素晴らしいが中身が伴っていない日本企業もある。
- ・政府主導のコーポレート・ガバナンス改革が進んでいる他のアジア地域と異なり、日本の場合、政府によるコーポレート・ガバナンス改革が進まない一方で、企業の変革は進んでいると認識。

といったことがACGAメンバーから提起された。ラボ・メンバーからは、日本の実情やガバナンスの歴史を踏まえたACGAメンバーへの返答とともに、ACGAに対するコメントとして、以下のようなコメントが述べられた。

- ・海外投資家は投資先企業に対して運用方針を率直に語って欲しい。
- ・社外取締役導入にあたって日本企業が欲しているのは、具体的な事例である。何を海外投資家が求めているかケースで示して欲しい。等

ACGAとのセッションは、企業報告ラボの目的のひとつである日本企業と投資家の対話を海外投資家も含めて広げていく取組でもあり、今後とも双方向での対話が継続されることを互いに確認して会合は終了した。

**【コーポレート・ガバナンス対話の在り方分科会 参加メンバー】**

座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院商学研究科 准教授

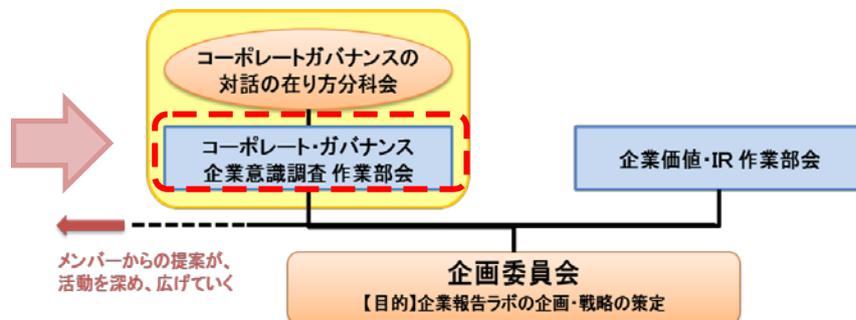
＜参加者＞

- ・アムンディ・ジャパン
- ・インスティテューショナルシェアホルダーサービシーズ
- ・エーザイ
- ・オムロン
- ・ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン
- ・慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授 齋藤 卓爾
- ・資生堂
- ・新日鐵住金
- ・スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン
- ・大和住銀投信投資顧問
- ・大和総研
- ・帝人
- ・日本監査役協会
- ・ブラックロック・ジャパン

＜オブザーバー＞

- ・日本経済団体連合会
- ・東京証券取引所
- ・金融庁

#### (4) コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会



「長期投資家が企業経営者に聞きたいコーポレート・ガバナンスについてー持続的な企業価値向上に向けた対話を深めるための調査ー（以下「本調査）」は、コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会のプロジェクトとして実施された。提案者であるブラックロック江口氏がプロジェクトリーダーとなり、長期的視点を持つ投資家（運用機関等）7名を中心に進められた。

本調査は、投資家が投資先企業のコーポレート・ガバナンスの状態や取組を知る上でポイントとなる事柄を整理し、企業側・投資家側双方にとってのコミュニケーションの土台となるような質問表をとりまとめることを一義的な目的として進められた。具体的には、投資家が投資先企業と対話するにあたり、重視しているコーポレート・ガバナンスの着眼点として聞きたいこと、実際に聞いていることを共通の質問項目の形でまとめることを目指した。

質問項目をまとめるに当たっては、2012年10月から12月にかけて6回に渡り、作業部会メンバーを中心に集中的な議論と草案（プロトタイプ）作成を行った。その上でこの草案をもとに、企業報告ラボや分科会の企業側有志も参加して、意見交換・推敲を重ね、最終的な質問項目をとりまとめた。この過程において、一部の作業部会メンバーは、自社が関係する企業との対話にプロトタイプを実験的に使用し、フィードバックを得る試みを行った。

質問表については、【付録C：「長期投資家が企業経営者に聞きたいコーポレート・ガバナンスについて」質問表】を参照。

そして、この質問項目を基に、2013年1月から2月にかけて、趣旨に賛同された7社の経営者（CEO 又は CFO）の協力を得て、作業部会メンバーとの対話（インタビュー）を実施した。これらの対話は、事前に質問項目を送付した上で行われ、非常に率直かつ本質的な意見交換が行われた。面談の内容については、参加した7社の同意を得て、

質問項目と併せて一般公開されている。**【付録D：「長期投資家が企業経営者に聞きたいコーポレート・ガバナンスについて」対話集】**を参照。

本対話の直接の目的は、作業部会で作成した質問表へのフィードバックを得ることであったが、より広い意味での効果として「企業報告ラボ」の目標にも通じる以下の2点が期待されていた。1つ目は、コーポレート・ガバナンスについて、企業と投資家がそれぞれの認識の違いを理解し、共通の理解や言葉を探ることで、より建設的な対話を促すことである。2つ目は、その内容を公開することで、日本市場に関心を持つ海外投資家を含む、内外の関係者との対話のきっかけをつくり、フィードバックを得て、ガバナンスに関する議論を活性化することである。

また、この質問項目は日本語のみならず英語でも開示している。国内外の様々なステークホルダーから、質問項目について（できれば実際に使ってみた上で）フィードバックを得るためである。

**【コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会 参加メンバー】**

- ・ブラックロック・ジャパン
- ・アムンディ・ジャパン
- ・オムロン
- ・大和住銀投信投資顧問